

第10章 日ロ経済関係の現状と展望

岡田 邦生

はじめに

一昨年の2013年、日ロ関係は大きな動きを見せた。4月末、安倍首相が、日本の首相としては10年ぶりにロシアを訪問し、プーチン大統領と首脳会談を行った。安倍首相は、エネルギー資源分野の協力をはじめとして、農業、医療、都市環境、運輸インフラ等の分野で日ロ協力の拡大が期待されており、日本政府は官民一体となって、ロシアとの経済協力に取り組む体制を取っていると述べ、プーチン大統領もこれを歓迎した。2013年、日ロ両国首脳は、G8、G20、APECの首脳会議の際にも会合を重ね、5カ月余の間に4回の首脳会談を行った。日本として、ロシアの産業構造改革に資する協力ができるれば、両国関係に新たなページが開くかもしれないとの期待でいっぱいであった。日ロ貿易の額も、2013年には、過去最大の348億ドルを記録した。2014年2月7日には、プーチン大統領が高らかに開会を告げ、ソチ五輪が開幕した。プーチン大統領は、五輪の開催について、「私の個人的な功名心ではなく、国家と国民全体に直結する利益だ」と開会前に述べたが、ソ連崩壊によって失った超大国の誇りを取り戻し、ロシアの復権を内外に示す絶好の機会となった。安倍首相は、ソチ五輪の開会式に参加し、ソチにおいて5回目となる首脳会談を行った。

昨2014年は、ポーランドでワレサ率いる「連帯」が政権を握り、ベルリンの壁が崩壊し、米ソ首脳が冷戦終結を宣言した1989年から25年を数える年であった。ところが、冷戦終結から四半世紀後の2014年は、ウクライナ情勢をめぐってロシアと欧米の対立が決定的となり、将来「新冷戦」勃発の年として記憶されることになるのかもしれない。ロシアとG7諸国との間の経済制裁合戦によって、前述したような近年の日ロ間の貿易をはじめとする経済関係、政治関係は、2014年に一挙に冷え込むことになった。5回にわたって積み重ねた日ロ首脳会談の成果は、水泡に帰すかの如くであった。

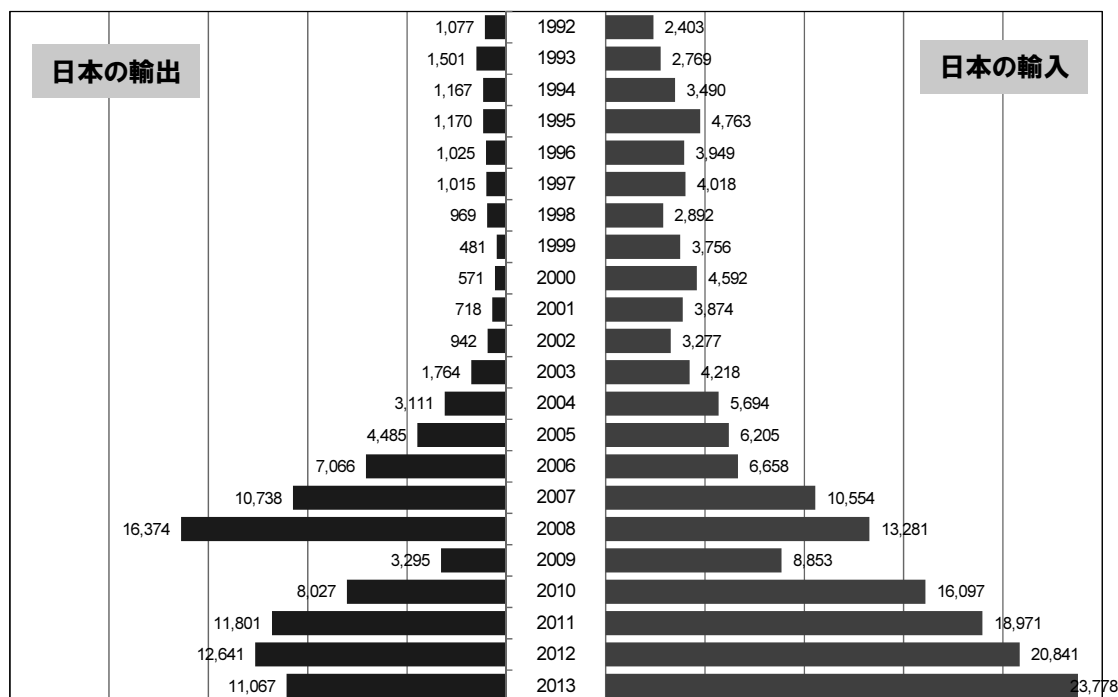
以下、本稿では数字を見ながら、日ロ間全般の、そしてさらに日本とロシア極東との経済関係の現状と展望を概観する。

1. 日ロ貿易の現状

1991年のソ連崩壊後、1990年代は、ロシアの政治経済が不安定であったことも影響して、日ロ貿易も総額で30億～50億ドル台で低迷するという、全くの冬の時代であった。しかし、2000年になってプーチン大統領が登場し、原油の国際市況が高騰するとロシア経済も

急速に回復した。2003年5月、サハリンにおける石油・ガス開発プロジェクトであり、日本企業も参加しているサハリン1、サハリン2が事業化宣言を行った。その結果、関連設備・資機材の契約が次々と締結され、特に日本からの輸出・直接投資が急拡大することになった。それに伴い、日ロ貿易も、2000年代半ば頃から徐々に伸び始め、2005年には総額で100億ドルを超え、2007年には200億ドルを超えた（図表1・2）。しかし、2008年末、リーマンショックの影響を受け、ロシア経済は大きく減速することになる。その結果、2009年の日ロ貿易額は前年比59%減の121億ドル、特に日本からの輸出は前年比79.9%減の32億ドルにとどまった。しかし、ロシア経済のリーマンショックからの回復は早く、日ロ貿易も2009年を底にして年々記録を更新してきた。2013年は総額で過去最高の348億ドル（前年比4.1%増）を記録した。1992年の両国貿易額が35億ドルであったので、20余年で日ロ貿易額は10倍になったことになる。2013年、日本の対ロ輸出は110億ドル（前年比12.5%減）、輸入は237億ドル（前年比14.1%増）で、貿易収支は127億ドルの赤字に達し、初めて100億ドル台になった。2009年以降、輸入超過の傾向が続いており、その額が次第に大きくなってきていることも、近年の日ロ貿易の特徴である。これは、ロシアからの石油、ガスの輸入が増加していること、また、日本の輸出を牽引していた乗用車（新車）の輸出が減少傾向にあることが、その理由である。

図表1 日ロ貿易の推移 (単位100万ドル)



(出所) 日本財務省発表の貿易統計にもとづき作成。

図表2 日本とロシアとの貿易動向(ドル表示、1,000ドル)

	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス
1992	3,479,722	1,076,743	2,402,979	▲ 1,326,236
1993	4,270,018	1,500,792	2,769,226	▲ 1,268,434
1994	4,657,524	1,167,162	3,490,362	▲ 2,323,200
1995	5,933,473	1,170,137	4,763,336	▲ 3,593,199
1996	4,973,438	1,024,655	3,948,783	▲ 2,924,128
1997	5,033,260	1,014,853	4,018,406	▲ 3,003,553
1998	3,861,423	969,331	2,892,092	▲ 1,922,761
1999	4,236,704	480,700	3,756,003	▲ 3,275,303
2000	5,163,619	571,358	4,592,261	▲ 4,020,903
2001	4,591,897	717,501	3,874,396	▲ 3,156,895
2002	4,219,154	942,498	3,276,656	▲ 2,334,158
2003	5,981,899	1,763,948	4,217,951	▲ 2,454,003
2004	8,804,382	3,110,610	5,693,772	▲ 2,583,161
2005	10,689,790	4,485,278	6,204,512	▲ 1,719,234
2006	13,723,338	7,065,533	6,657,805	407,728
2007	21,292,200	10,738,418	10,553,782	184,636
2008	29,655,685	16,374,432	13,281,253	3,093,179
2009	12,148,138	3,294,727	8,853,412	▲ 5,558,685
2010	24,123,565	8,026,711	16,096,853	▲ 8,070,142
2011	30,772,764	11,801,418	18,971,346	▲ 7,169,927
2012	33,482,334	12,641,339	20,840,995	▲ 8,199,656
2013	34,844,645	11,067,039	23,777,605	▲ 12,710,566

(出所) 日本財務省発表の貿易統計にもとづき作成。

しかし、20余年で日ロ貿易額は10倍になり、2013年に過去最高の348億ドルになったとはいえ、依然として日本の貿易総額に占める日ロ貿易の額は非常に小規模である。2005年の日本の対外貿易において、ロシアの占める割合はたった1%であった。2013年には2.2%となったが、中国の20%、米国の13.1%、韓国の6%と比較すれば、非常に小さな割合であることが分かる(図表3)。

図表3 日本の貿易に占めるロシアの割合

(単位%)

	2005		2007		2009		2011		2012		2013	
1位	米国	22.6	中国	17.7	中国	20.5	中国	20.6	中国	19.7	中国	20.0
2位	中国	13.4	米国	16.1	米国	13.5	米国	11.9	米国	12.8	米国	13.1
3位	韓国	7.8	韓国	6.1	韓国	6.1	韓国	6.3	韓国	6.1	韓国	6.0
4位	台湾	7.3	台湾	4.8	台湾	4.8	オーストラリア	4.4	オーストラリア	4.4	オーストラリア	4.4
5位	タイ	3.8	オーストラリア	3.4	オーストラリア	4.1	台湾	4.4	台湾	4.2	台湾	4.2
6位	香港	6.0	タイ	3.3	タイ	3.4	タイ	3.7	タイ	4.0	タイ	3.7
7位	オーストラリア	2.1	サウジアラビア	3.2	サウジアラビア	3.1	サウジアラビア	3.4	サウジアラビア	3.7	サウジアラビア	3.7
8位	ドイツ	3.1	ドイツ	3.1	ドイツ	3.0	インドネシア	3.1	UAE	3.1	UAE	3.3
9位	サウジアラビア	0.7	UAE	3.0	UAE	2.9	UAE	3.0	インドネシア	3.1	インドネシア	3.0
10位	インドネシア	1.6	香港	3.0	香港	2.7	マレーシア	2.9	マレーシア	3.0	マレーシア	2.9
11位	UAE	0.8	インドネシア	2.7	インドネシア	2.6	ドイツ	2.8	ドイツ	2.7	ドイツ	2.8
12位	マレーシア	2.1	マレーシア	2.4	マレーシア	2.6	香港	2.7	香港	2.5	香港	2.5
13位	シンガポール	3.1	シンガポール	2.2	シンガポール	2.4	シンガポール	2.1	カタール	2.2	カタール	2.5
14位	英国	2.5	英国	1.8	英国	1.6	カタール	1.9	ロシア	2.0	ロシア	2.2
15位	カナダ	1.5	オランダ	1.6	オランダ	1.5	ロシア	1.8	シンガポール	1.9	シンガポール	1.8
	ロシア(22位)	1.0	ロシア(16位)	1.6	ロシア(23位)	1.1						

(出所) 財務省貿易統計(各年版)

一方、ロシアの統計でロシアの貿易に占める日本のシェアを見てみると、2013年に日本の占める割合は総額で4%弱、国別の順位で7位と、比較的高い位置にある（図表4）。

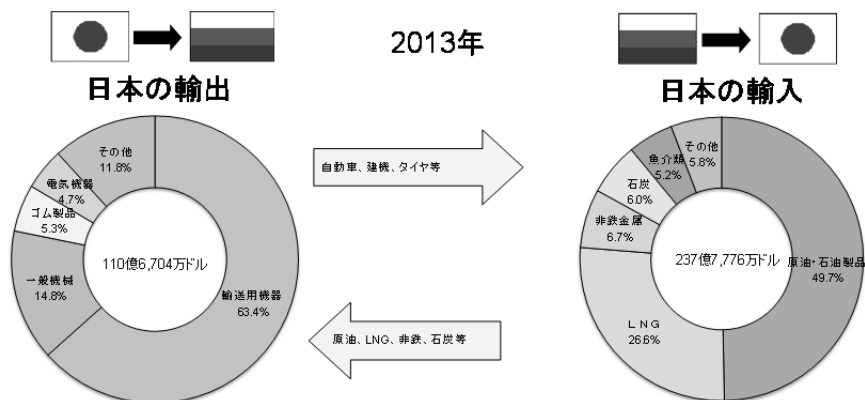
図表4 ロシアの貿易に占める日本のシェア

貿易全体					ロシアの輸出				ロシアの輸入					
2012		%	2013		2012		%	2013		2012		%	2013	
順位	国		順位	国	順位	国		順位	国	順位	国		順位	国
1位	中国	10.4	中国	10.5	1位	オランダ	14.7	オランダ	13.3	1位	中国	16.3	中国	16.9
2位	オランダ	9.8	オランダ	9.0	2位	中国	6.8	イタリア	7.5	2位	ドイツ	12.1	ドイツ	12.0
3位	ドイツ	8.7	ドイツ	8.9	3位	ドイツ	6.7	ドイツ	7.0	3位	ウクライナ	5.7	米国	5.2
4位	イタリア	5.4	イタリア	6.4	4位	イタリア	6.2	中国	6.8	4位	日本	4.9	ウクライナ	5.0
5位	ウクライナ	5.4	ウクライナ	4.7	5位	トルコ	5.2	トルコ	4.8	5位	米国	4.8	イタリア	4.6
6位	ベラルーシ	4.6	ベラルーシ	4.1	6位	ウクライナ	5.2	ウクライナ	4.5	6位	フランス	4.4	ベラルーシ	4.4
7位	トルコ	4.1	日本	3.9	7位	ベラルーシ	4.8	ベラルーシ	3.8	7位	ベラルーシ	4.3	日本	4.3
8位	日本	3.7	トルコ	3.9	8位	ポーランド	3.8	日本	3.7	8位	イタリア	4.2	フランス	4.1
9位	米国	3.4	ポーランド	3.3	9位	カザフスタン	3.0	ポーランド	3.7	9位	韓国	3.5	韓国	3.3
10位	ポーランド	3.3	米国	3.3	10位	日本	3.0	カザフスタン	3.3	10位	カザフスタン	3.2	ポーランド	2.6

（出所）ロシア連邦外国貿易通関統計（2013年版）

日ロ貿易の商品構成を見ると、日本は主に輸送用機器、つまり自動車の対ロ輸出を行っている。2013年の対ロ輸出のうち63%を輸送用機器が占めていた。ロシアは日本の自動車メーカーにとって最も重要な市場へと成長している。また自動車に加え、自動車以外の機械の対ロ輸出も好調である。ロシアからの主な輸入品目は石油・ガスとなっており、2013年の輸入内訳では70%超を石油・ガスが占めている。このほかにも、非鉄金属や石炭などの天然資源をロシアから輸入している（図表5）。

図表5 日ロ貿易の商品構成



（出所）財務省貿易統計

先に日本の貿易においてロシアの占める割合は、依然小さい割合にとどまっていると述べたが、一部の品目においては、非常に大きな割合を占めている。図表6の通り、日本からの乗用車、ゴムタイヤ、建設用・鉱山用機械の輸出、さらに、日本への石油及び石油製品、天然ガス、アルミニウムの輸入に占めるロシアの割合は非常に大きい。これら品目の輸出入においてロシアは日本にとって最も重要なパートナーである。

図表6 日本の輸出入に占める各国のシェア（2013年、金額ベース）

日本の輸出に占める各国のシェア（2013年、金額ベース）

乗用車			ゴムタイヤ			建設用・鉱山用機械		
		%			%			%
1	米国	40.8	1	米国	19.2	1	米国	29.8
2	豪州	6.9	2	豪州	8.2	2	豪州	5.8
3	ロシア	6.2	3	ロシア	7.3	3	オランダ	5.0
4	中国	5.7	4	UAE	6.4	4	ロシア	5.0
5	UAE	3.4	5	サウジアラビア	4.2	5	香港	4.7

日本の輸入に占める各国のシェア（2013年、金額ベース）

石油及び石油製品			天然ガス			アルミニウム		
		%			%			%
1	サウジアラビア	27.4	1	カタール	20.4	1	豪州	16.4
2	UAE	19.9	2	豪州	18.0	2	中国	15.5
3	カタール	11.4	3	マレーシア	15.9	3	ロシア	15.3
4	クウェート	7.0	4	UAE	8.9	4	UAE	8.6
5	ロシア	6.8	5	ロシア	7.5	5	ブラジル	7.1

(出所)財務省貿易統計

こうしたことは、ロシア側の統計を見るといっそう明らかになる。図表7の通り、ロシアの乗用車、ゴムタイヤ、ブルドーザー・エキスカベーターの輸入において、日本は第2位以下の国々に大きな差をつけて第1位の地位を占めている。また、ロシアの原油、天然ガス、アルミニウムの輸出において日本市場の重要性は非常に高い。つまり、一部の商品においてではあるが、日ロ両国、双方にとってそれぞれの市場は、必要不可欠なものになってきている。

図表7 ロシアの輸出入に占める各国のシェア（2012年、金額ベース）

ロシアの輸入に占める各国のシェア(2012年、金額ベース)

乗用車			ゴムタイヤ			ブルドーザー・エキスカベーター		
		%			%			%
1	日本	34.1	1	日本	22.9	1	日本	21.7
2	ドイツ	16.9	2	中国	16.2	2	中国	17.3
3	英国	11.4	3	ベラルーシ	9.5	3	米国	12.9
4	チェコ	5.9	4	韓国	8.6	4	英国	11.9
5	米国	5.7	5	ドイツ	6.1	5	韓国	11.1

ロシアの輸出に占める各国のシェア(2012年、金額ベース)

原油			天然ガス			アルミニウム		
		%			%			%
1	オランダ	22.1	1	ウクライナ	17.9	1	米国	20.4
2	中国	10.4	2	トルコ	16.7	2	オランダ	16.6
3	ドイツ	9.3	3	ドイツ	16.6	3	日本	14.4
4	ポーランド	9.0	4	イタリア	6.4	4	トルコ	12.8
8	日本	3.6	5	日本	5.9	5	韓国	7.0

(出所) ロシア連邦外国貿易通関統計 (2012年版)

2. 2014年1～9月の日ロ貿易

2014年1～9月期の日ロ貿易は、輸出入合計が前年同期比3.5%増の264億1,758万ドルであった(図表8)。しかし、日本の対ロ輸出は前年同期比12.1%減の76億1,971万ドルと大幅に減少している。これは主として、先に述べた日本の対ロ輸出主力品の自動車の減少によるものである。2014年1～9月期の日本からの新車輸出は前年同期比12.6%減、中古車輸出も同19.9%減少した。2013年からのロシア自動車市場の低迷は今も続いている。尤も、日系メーカーがロシアでの現地生産に切りかえていること、また、第三国の工場からロシア向けに輸出をしたりしていることも、日本からの自動車輸出減少の原因である。一方、自動車だけではなく、同時期、その他の商品の輸出も9.8%減少するなど、ここに来て、ウクライナ紛争に伴う、西側の対ロシア経済制裁、それに対抗するロシアの食料品などの禁輸措置、そして、それらに連動するルーブル安、石油価格の下落などの影響によるロシア経済の不振による、ロシアの輸入減少が見られるようになってきた。日本の対ロ輸出の回復には少し時間がかかるのかも知れない。

他方、2014年1～9月期、ロシアから日本への輸入は187億9,788万ドルに達し、前年同期比で11.5%増加した。これは、ロシア側で資源開発および輸送インフラ整備が進み、また2011年の原発事故以降の日本の化石燃料需要の高まりなどが、その背景にある。2014年1～9月期、日本の対ロシア輸入に占める原油の割合が42.9%、LNGの割合が26.9%と、この2品目が他を圧倒している。それに対し、魚介類、木材、非鉄金属といった伝統的な品目は、ロシア側の資源保護および加工品輸出の方針、直近の価格下落などの様々な要因

により、輸入全体におけるシェアを低下させている。

2014年1～9月期の日ロ貿易の収支は、111億7,817万ドルの日本側の入超であった。

図表8 2014年1～9月期の日ロ貿易
ドル表示

(単位 1,000ドル)

		輸出入合計		輸出		輸入		バランス
			前年同期 =100		前年同期 =100		前年同期 =100	
2013年	1月	2,683,438	104.6	956,931	108.0	1,726,506	102.8	▲769,575
	2月	2,889,076	101.9	1,098,621	87.1	1,790,455	113.7	▲691,834
	3月	3,305,569	103.2	1,192,605	92.7	2,112,964	110.3	▲920,358
	4月	3,242,250	110.7	985,128	90.2	2,257,122	122.9	▲1,271,994
	5月	2,567,452	84.7	851,677	81.1	1,715,775	86.6	▲864,098
	6月	2,551,975	97.8	1,000,131	86.6	1,551,844	106.7	▲551,713
	7月	2,678,425	94.1	883,142	70.7	1,795,283	112.5	▲912,141
	8月	2,730,777	100.5	826,622	85.3	1,904,155	108.9	▲1,077,533
	9月	2,873,638	106.8	871,091	88.1	2,002,547	117.6	▲1,131,457
	10月	3,306,711	138.2	949,667	93.8	2,357,044	170.8	▲1,407,378
	11月	2,701,488	89.9	741,386	82.2	1,960,102	93.1	▲1,218,715
	12月	3,313,847	124.8	710,038	90.0	2,603,808	139.5	▲1,893,770
1～12月累計		34,844,645	104.1	11,067,039	87.5	23,777,605	114.1	▲12,710,566
2014年	1月	2,603,104	97.0	771,070	80.6	1,832,034	106.1	▲1,060,964
	2月	3,355,866	116.2	931,456	84.8	2,424,410	135.4	▲1,492,953
	3月	3,505,261	106.0	961,910	80.7	2,543,351	120.4	▲1,581,441
	4月	2,950,204	91.0	857,449	87.0	2,092,755	92.7	▲1,235,306
	5月	2,400,283	93.5	773,850	90.9	1,626,433	94.8	▲852,584
	6月	3,281,052	128.6	899,827	90.0	2,381,225	153.4	▲1,481,398
	7月	2,770,574	103.4	860,139	97.4	1,910,434	106.4	▲1,050,295
	8月	2,720,610	99.6	709,671	85.9	2,010,940	105.6	▲1,301,269
	9月	2,830,630	98.5	854,337	98.1	1,976,293	98.7	▲1,121,956
1～9月累計		26,417,584	103.5	7,619,709	87.9	18,797,875	111.5	▲11,178,166

円表示

(単位 100万円)

		輸出入合計		輸出		輸入		バランス
			前年同期 =100		前年同期 =100		前年同期 =100	
2013年	1月	234,037	118.0	83,693	122.4	150,344	115.8	▲66,651
	2月	264,468	120.9	100,678	103.5	163,791	134.8	▲63,113
	3月	311,095	119.8	112,308	107.6	198,788	128.0	▲86,480
	4月	311,020	129.0	94,562	105.2	216,458	143.0	▲121,896
	5月	255,144	104.7	84,699	100.4	170,445	107.0	▲85,746
	6月	254,681	123.1	99,683	108.8	154,998	134.4	▲55,315
	7月	264,609	117.0	87,325	87.9	177,284	139.7	▲89,959
	8月	268,867	126.0	81,422	107.1	187,445	136.5	▲106,023
	9月	283,948	134.3	86,116	110.9	197,832	148.0	▲111,716
	10月	324,998	173.5	93,324	117.7	231,674	214.4	▲138,350
	11月	265,984	110.8	73,012	101.4	192,972	114.8	▲119,960
	12月	338,086	154.6	72,523	111.6	265,562	172.9	▲193,039
1～12月累計		3,376,938	126.7	1,069,345	106.4	2,307,593	139.0	▲1,238,248
2014年	1月	272,149	116.3	80,646	96.4	191,503	127.4	▲110,856
	2月	344,940	130.4	95,735	95.1	249,205	152.1	▲153,470
	3月	358,598	115.3	98,413	87.6	260,185	130.9	▲161,772
	4月	302,106	97.1	87,828	92.9	214,277	99.0	▲126,449
	5月	245,062	96.0	78,987	93.3	166,075	97.4	▲87,088
	6月	334,578	131.4	91,764	92.1	242,814	156.7	▲151,049
	7月	281,850	106.5	87,502	100.2	194,348	109.6	▲106,847
	8月	277,956	103.4	72,479	89.0	205,478	109.6	▲132,999
	9月	296,868	104.6	89,654	104.1	207,214	104.7	▲117,560
1～9月累計		2,714,108	110.9	783,009	94.3	1,931,099	119.4	▲1,148,090

(出所)財務省発表の貿易統計にもとづいてロシアNIS貿易会で作成。輸入は暫定値。

上記の通り、2014年1～9月期の数字を見る限りにおいて、日ロ貿易の様相は、2013年と大きく変わっていない。しかし、ウクライナ問題に起因する欧米の対ロ制裁、そしてそれに対抗する形で、ロシアが欧州からの農産物の輸入を禁止するなど、いわゆる、制裁合戦の様相を呈している。G7の一国として、日本も欧米と波長を合わせる必要があり、日ロ貿易への影響が心配される。

3. 日本からロシアへの投資の現状

長らく「日本企業はロシアに対して投資をしない」と、ロシアの関係者から揶揄されていたが、実際には、近年、日本企業は、製造業の分野においても、積極的にロシアに進出している。ロシア欧州部への直接投資の大部分は、(図表9)の通り、自動車および自動車関連工業向けのものである。直接投資の分野でも、貿易の分野と同じように、自動車が中心的な位置を占めている。一方、自動車以外でも、対ロ輸出品として大きなシェアを占める建設機械では、コマツ、日立建機と日本の主要なメーカーが既にロシアでの生産を行っている。さらに、近年、メディカルの分野での日ロ協力が進んでいることを背景に、医薬品及び医療機器の製造分野での進出も顕著である。

図表9 製造分野における日本企業のロシア進出



上述のように、近年、日本企業は製造業の分野においても、積極的にロシアに進出している。一方、数字で見た場合、日本がロシアにおいて参画する最大の投資案件であるサハリン・プロジェクトが、国際プロジェクトであるゆえに、日本の直接投資残高として勘定されていないということもあるが、ロシアへの総投資残高に占める日本の割合はまだ1%に留まっている（図表10）。

図表10 主要投資国によるロシアへの直接投資残高（2013年末）

		直接投資残高 (1,000ドル)	構成比 %			直接投資残高 (1,000ドル)	構成比 %
1	キプロス	44,780,879.05	35.5	11	フィンランド	2,532,604.38	2.0
2	オランダ	23,722,906.01	18.8	12	バハマ諸島	2,357,618.51	1.9
3	ドイツ	12,704,099.91	10.1	13	韓国	1,855,657.28	1.5
4	英領バージン諸島	4,414,777.02	3.5	14	中国	1,678,913.62	1.3
5	インド	3,372,038.77	2.7	15	スペイン	1,438,811.89	1.1
6	オーストリア	2,967,486.36	2.4	16	日本	1,295,839.49	1.0
7	米国	2,830,943.36	2.2	17	ルクセンブルク	1,194,608.87	0.9
8	フランス	2,745,853.93	2.2	18	スウェーデン	1,127,177.77	0.9
9	英国	2,726,393.06	2.2	19	ベルギー	907,311.86	0.7
10	スイス	2,675,116.49	2.1	20	イタリア	802,898.13	0.6
					受入総額	126,051,496.67	100.0

（出所）ロシア連邦国家統計局

日ロ経済関係の実態を概説すると、以下のようになる。日本はロシアから石油とガスを輸入し、日本からロシアへは自動車を輸出するというのが日ロ貿易の様相である。そして、日本からロシアへの投資も、資源開発と自動車関連分野に集中している。それゆえに、これらの分野においては、日ロは強いパートナーシップで結ばれている。しかし、別の見方をすれば、他の分野ではまだあまり協力が進んでいないともいえる。その他の分野の貿易、投資を拡大すべく、また日ロ経済関係全体を発展させるべく、近年、政府主導で多くの政策が実施されてきた。そのひとつが「日ロ投資フォーラム」の開催である。2006年に第1回が開催され、2014年3月には東京で第6回会議が開催され、日本から550名超、ロシアから450名超、合計約1000名が参加した。この参加者数からも、日ロ貿易投資の拡大に対する日ロ双方のビジネスマンの関心の強さがよくわかる。同フォーラムでは、医療・製薬、社会インフラ、農業といった新分野での日ロ間協力の可能性を探るべく、様々な議論がなされた。しかし、同フォーラムも、直前に両国の経済大臣の参加が見合わせられることになるなど、一部、対ロシア制裁の影響が及ぶことになった。

4. 日本とロシア極東の経済関係

極東税関の通関統計によると、2013年のロシア極東の貿易高は、輸出が277億ドル、輸入が122億ドル、輸出入の総額は399億ドルであった（図表11）。貿易相手国のトップ3は、中国、日本、韓国が占めており、2013年の実績では、これら三国で極東の貿易総額のほぼ8割を占めている（図表12）。中国との貿易高は前年比で13.6%の増加を見せた。一方、韓国との貿易高は同5.8%減となった。日本との貿易高は107億8,060万ドルで、前年比29.1%増となった。内訳は、輸出が22.5%増の90億5,200万ドル、輸入が同80.4%増の17億2,900万ドルであった。

ロシア極東の輸出の6割超を占めるのが、エネルギー燃料である。国別では、中国と韓国への輸出が13.8%、10.3%とそれぞれ減少する一方、日本への輸出は21.3%と大きく増加した。ロシア極東におけるLNGプラントやガス化学工場の建設計画もあり、また、東シベリア太平洋石油パイプラインを使った石油の出荷量も増えており、今後とも、アジア太平洋市場へエネルギー輸出を拡大していくロシアの方針に変化はないと思われる。

一方、ロシア極東の輸入の6割近くを占めるのは、機械、設備、輸送機器である。2013年の実績では、対前年比35%近い伸びを見せた。これは、金、鉄鉱石、銅などの鉱山開発、また、各種インフラ整備事業などによるものであろう。

図表11 ロシア極東と日本、中国、韓国との貿易額の推移（単位 100万ドル）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
貿易総額	21,270.5	24,194.6	15,409.5	26,232.6	34,122.1	36,160.9	39,858.7
輸出	13,525.4	15,386.1	10,724.8	18,579.0	25,012.4	25,899.3	27,651.5
輸入	7,745.1	8,808.5	4,684.6	7,653.6	9,109.7	10,261.6	12,207.2
中国	③4,525.1	③5,069.0	①4,392.1	①6,985.4	②8,192.2	②9,851.0	①11,193.0
輸出	1,984.2	1,892.1	2,379.4	3,075.9	3,967.7	5,179.6	5,429.2
輸入	2,540.9	3,176.9	2,012.7	3,909.6	4,224.4	4,671.4	5,763.7
日本	①6,105.3	①7,070.2	③4,057.5	②6,928.4	③7,758.7	③8,350.7	②10,780.6
輸出	4,070.2	4,392.3	3,582.6	6,155.3	6,855.3	7,392.2	9,051.9
輸入	2,035.1	2,677.9	474.9	773.1	903.4	958.4	1,728.7
韓国	②5,849.2	②6,475.2	②4,137.9	③6,235.1	①9,774.6	①10,237.0	③9,647.5
輸出	4,555.2	5,774.9	3,754.1	5,350.3	8,462.4	8,369.7	8,173.5
輸入	1,294.0	700.3	383.8	884.7	1,312.2	1,867.3	1,473.9

（注）2011～2013年の輸出額には貴石・貴金属・同製品を含まず、2007～2010年は含む。丸数字は総額での順位。

（出所）2007～2008年は、『ロシアNIS調査月報』（2010年9～10月号）、2009～2013年はロシア極東税関の通関統計。

図表12 ロシア極東の上位貿易相手国（2013年）（単位 %）

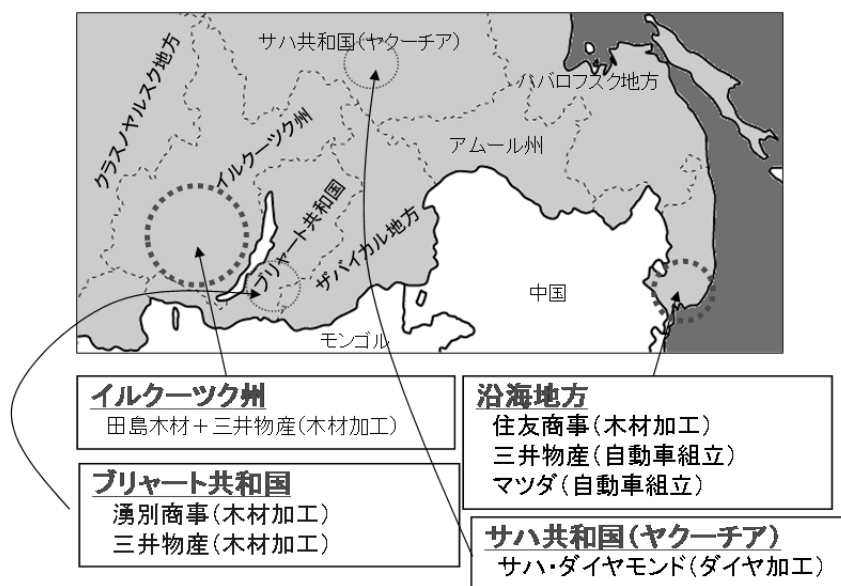
	極東全体		
	総額	輸出	輸入
1位	中国 (28.1)	日本 (32.7)	中国 (47.2)
2位	日本 (27.0)	韓国 (29.6)	日本 (14.2)
3位	韓国 (24.2)	中国 (19.6)	韓国 (12.1)

(出所)ロシア極東税関の通関統計

一方、ロシア極東への日本からの投資については、ロシアで最大級かつ日本企業も参加しているプロジェクトであるサハリン 1、サハリン 2 に代表される資源開発分野、さらに木材加工等の分野が主流である。

図表 13 製造分野における日本企業のロシア進出（極東及び東シベリア）

製造業への日本企業の対ロ進出 (極東・東シベリア) (2014年9月10日現在)



(注) 建設中及び計画中のものを含む
(出所) ロシア NIS 貿易会調べ。

プーチン大統領は 2013 年 12 月 12 日の年次教書演説で「シベリアと極東の発展は、21 世紀の 100 年におけるロシアの国家的優先事項である。我々が解決すべき課題は、その規模において前例のないものであり、それ故に、我々の歩みも非標準的なものでなければな

らない」と述べた。そして、具体的な方法のひとつとして「社会経済発展優先地域」Территория Опережающего социально-экономического Развития, TOP = Advanced Special Economic Zone, ASEZ を設け、従来の「経済特区」以上の優遇措置を付与し、内外の投資を呼び込み、付加価値の高い非原料型及び輸出志向型の産業を育成し、それによって、極東の発展を確かなものにするとの考えを示した。しかし、2014年12月4日の年次教書演説では、シベリアと極東の戦略的開発計画は、ほとんど言及されることはなかった。ここでも、ウクライナ紛争の深化による欧米の経済制裁、そして、秋以降、一挙にルーブル安、原油安になったことによる、経済的打撃が影響しているといえよう。

5. ウクライナ問題先鋭化以降の日ロ関係

ウクライナ問題のこの発端は、2013年11月末にリトアニアの首都ヴィリニウスで開催された第3回東方パートナーシップ首脳会議での出来事である。東方パートナーシップ政策とは、EUの「近隣政策」のうち、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン、モルドバ、ウクライナ、ベラルーシの旧ソ連6カ国を対象とした取り組みであり、欧州連合(EU)と各国との関係の緊密化、各国の民主化の推進、社会改革、経済改革を目指すものである。同首脳会議では、EUと対象国との連合協定調印が焦点になっていたが、アゼルバイジャンとベラルーシは最初から調印を希望せず、グルジアとモルドバは調印し、そして、アルメニアとウクライナはロシア及び独立国家共同体(CIS)加盟国との経済関係への考慮から、直前に調印を見送ることにした。その結果、アルメニアは、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが2015年1月1日から発足させるユーラシア経済連合に合流することを決め、ウクライナでは本件をめぐる政府の対応に抗議する大規模な反政府集会が開かれた。2014年2月以降、情勢は緊迫化し、首都キエフで起こった流血の事態が各地に飛び火、ヤヌコーヴィチ大統領は首都キエフを脱出、クリミアは独立し、その後、ロシアへの編入に至った。さらに、ウクライナ東部のルガンスク州、ドネツク州も独立を宣言、それを認めない中央政府との間で戦火を交え、ウクライナ東部は戦場と化し、一旦、9月に停戦合意がなされたものの、2015年1月に至るも戦闘が続いている。

欧米や日本では、ウクライナの紛争はロシアの「介入」によってもたらされたものであるとの報道が一般的である。はたしてそうであろうか。ソ連・ロシアは、25年前、冷戦の終結にあたって、第二次世界大戦後の冷戦の最中に生まれた軍事同盟である北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大はないとの欧米の指導者の言質を得たと認識していた。それゆえに、その後、東欧やバルト諸国がNATOに加盟したことは、ロシアにとっては裏切られたとの思いであった。もちろん、独立国であるグルジアやウクライナの外交政策について、

ロシアが注文をつけることはおかしい。マルグベラシビリ・グルジア大統領の「ロシアが旧ソ連の隣国に対して特権的地位を持つと考えることは許されない」との主張も、そのとおりである。しかし、グルジアやウクライナのEUへの加盟はともかくも、軍事同盟であるNATOへの加盟に、ロシアが過剰に反応するのは、1962年のキューバ危機の際の米国の反応と同じとも言える。

ソ連解体後、旧ソ連地域にはたくさんの「未承認国家」が生まれた。アゼルバイジャンに「ナゴルノ・カラバフ共和国」、モルドバに「沿ドニエストル共和国」、グルジアに「アブハジア共和国」と「南オセチア共和国」、そして2014年、ウクライナに「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」が生まれた。1975年にフィンランドのヘルシンキで開催された全欧州安全保障協力会議(CSCE)では、軍事的な対立状況にあった東西陣営が、第二次世界大戦後のヨーロッパの国境線を軍事力によっては変更しないという国境不可侵の原則で合意し、当時の現状を固定することによって安定を築いた。しかし、ユーゴスラビアやソ連の崩壊によって生まれた新独立国間の、若しくは新独立国家内の「国境線」の正当性はあまりに脆弱であり、上記のような、未承認国家の是非を1975年のヘルシンキ宣言で規定することは難しい。そして、西欧のスコットランドやカタルーニャの人々の想いを否定しないのであれば、これらの旧ソ連の「国々」の人々の独立願望を、「親ロ派」の策謀と一蹴することはできないはずである。尤も、これらの未承認国家が生まれる際に、戦闘員だけではなく、その地域の住民のたくさんの血が流れたことは、悲しむべきことである。2014年のウクライナ紛争のときも、最も辛酸を嘗めたのは、東部に暮らすごく普通の人々である。

1991年12月のソ連崩壊によって、連邦を構成した15の共和国は、それぞれが新たな独立国となった。しかし、大半の国々は、国民国家としての経験が乏しいままの独立であり、さらに、これまで経験のない、政治の民主化、経済の市場化を迫られ、混乱することになる。独立後、まもなく四半世紀を迎えようとしているが、各国の発展状況は様々である。議会制民主主義、市場を重視する資本主義経済、それぞれの制度は現在における最良のもののひとつであるに違いない。しかし、それをどのように受け入れるかは、各国が決めることであって、欧米や、若しくはロシアがことさらに指示すべきことではない。EUの東方パートナーシップ政策を全面的に否定するつもりはないが、ロシアとの関係を含め、各国のそれぞれの事情に十分に配慮せず、各国の社会・経済・政治状況を欧州的に「改革」することを「支援」することが、これらの国々に欧州かロシアかの二者択一を迫っているのではないだろうか。攻撃的現実主義の代表的論者であるシカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授は、「欧米の指導者たちは、国際政治に関するリベラルなビジョンを前提に考え、

行動している。その結果、アメリカとその同盟諸国は無意識のうちに相手を挑発し、ウクライナにおける大きな危機を招き入れてしまった」とし、ウクライナ紛争に関し、「悪いのはロシアではなく欧米である」としている。

とはいうものの、ロシアの「正義」は、欧米社会では受け入れられない。ウクライナに「軍事介入する好戦的」なロシアに対し、2014年3月、欧米諸国は経済制裁措置を講じた。当初は、プーチン大統領と緊密な関係にある政府高官や企業家の渡航禁止などに限定されたが、7月以降、国営石油会社ロスネフチ、ズベルバンクやガスプロムバンクなど、国の出資している大手企業に対する金融制限へと強化されていった。こうした経済制裁によって、ロシアから資金が流出し、ルーブルの下落が始まった。当初はロシア中央銀行による介入が功を奏し、大きな影響はなかったが、秋からの原油価格の大幅な下落で状況は一変し、年末までにルーブルの価値が半減する大暴落となった。当然、国内ではインフレが加速し、欧米からの食料品の禁輸措置も相まって、一般国民の生活を直撃している。周知の通り、ロシアは石油およびガスの世界最大級の生産国であり、近年のエネルギー価格高騰を背景に、その輸出の拡大で成長してきた。石油およびガスは、ロシアの国家予算の半分超、輸出の3分の2に寄与している。ところが、そのロシア経済の頼みの綱である原油価格は、2014年央の110ドル台から、2015年1月には40ドル台にと急落した。シルアノフ財務相によると、ロシアは、欧米の経済制裁により年間400億ドル、原油価格の急落により同1000億ドルを失うという。双方で、国内総生産（GDP）のおよそ7%に相当する額である。ロシアの2014年の経済成長率は0.6%に留まり、国際通貨基金（IMF）の2015年初の予測によれば、2015年は-3.5%と、2009年以来のマイナスになるという。ロシア経済は、クドリン元財務相が「全面的危機」と呼ぶ、大混乱の状況である。

良好であった日ロ関係も、ウクライナ情勢によって、2014年に一挙に冷え込んだ。速報値によると、2014年の日ロ貿易は、総額で342億ドル（前年比1.8%減）であった。日本の対ロ輸出は93億ドル（前年比15.9%減）、輸入は249億ドル（前年比4.7%増）、貿易収支は156億ドルの赤字であった。総額では、前年とほぼ同額であり、経済制裁の影響が著しいとはいえないものの、今後の展望は決して明るくない。実際、在モスクワのジャパン・ビジネス・クラブとジェトロがロシア進出日系企業を対象に2014年10月から11月にかけて実施した実態調査の結果によると、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う欧米などによる制裁措置とロシアによる対抗制裁措置の影響が「ある」と回答した企業は55.9%に上り、「ない」は22.6%だった。さらに、投資環境面でのリスクとしては、「不安定な為替」が最も多く78.5%（前回48.4%）で、「不安定な政治・社会情勢」（74.2%、前回37.1%）が続いた。さらに、今後1~2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業は66.0%と、

前回（77.8%）より11.8ポイント減となった。

こうしたなか、2014年11月、北京でのアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の際、9ヶ月振りに日ロ首脳会談が開かれ、2015年のプーチン大統領訪日を準備することが決まった。さらに、2014年12月に民間の経済交流を担う「露日ビジネスカウンスル」議長に就任したレピク実業ロシア会長は、2015年2月にヴォスクレセンスキー経済発展省次官、シェレーキン極東開発省次官等と共に日本を訪問し、日本の政財界の代表に対して今後の「露日ビジネスカウンスル」の活動方針、日ロ経済関係の方向性等に関わる情報提供、またロシア企業によるビジネス提案等を行う予定であることを発表した。レピク氏は、ロシアの最大の輸出品目である石油の国際価格が大幅に下がっている今こそ、ロシアは経済の多様化を図るための構造改革を実現しなければならないとし、技術力のある日本がロシアの主要なパートナーとなることを期待しているという。

ロシア経済が厳しい局面にあるのは間違いないが、全てのビジネスが危機に瀕しているわけでもない。ロシアが日本にとって重要な市場であること、またエネルギー供給源であることは、これまでみてきたとおりである。ロシア極東との貿易・投資関係をみても、中国、韓国の存在感が増しているが、日本もまだ十分な存在感を示している。「脱欧入亜」をはかるロシアにとって、また、中国への過度の依存を良しとしないロシアにとって、日本は極めて重要なアジアのパートナー国であるはずである。日ロ双方で新たな交流の機会、ビジネス・チャンスを探る努力を続けていくことが肝要である。